

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年9月21日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券マザーファンド わが国の公社債
当ファンドの運用方法	■年金日本債券マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とし、金利予測（デューレーション・コントロール）等を重視したアクティブ運用により、信託財産の長期的な成長を目指します。 ■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本債券マザーファンド ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、信託財産純資産総額の10%以内とします。 ■外貨建資産への投資は、行いません。
配分方針	■年1回（原則として毎年11月19日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

大和住銀DC 日本債券ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

第 **24** 期

決算日 2025年11月19日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀DC日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税金 込金 騰落	騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期 (2021年11月19日)	11,558	0	0.2	387.15	△0.1	99.0	0.6	640
21期 (2022年11月21日)	11,115	0	△3.8	373.06	△3.6	96.8	2.4	549
22期 (2023年11月20日)	10,911	0	△1.8	365.81	△1.9	83.3	15.1	478
23期 (2024年11月19日)	10,630	0	△2.6	357.46	△2.3	87.1	11.4	478
24期 (2025年11月19日)	10,111	0	△4.9	340.74	△4.7	92.4	6.4	436

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年11月19日	円	%		%	%	%
	10,630	—	357.46	—	87.1	11.4
11月末	10,648	0.2	357.99	0.1	85.8	12.6
12月末	10,634	0.0	357.61	0.0	90.5	8.6
2025年1月末	10,558	△0.7	354.97	△0.7	90.3	8.8
2月末	10,492	△1.3	352.61	△1.4	89.6	9.2
3月末	10,382	△2.3	349.16	△2.3	92.8	6.5
4月末	10,410	△2.1	351.19	△1.8	92.6	6.5
5月末	10,277	△3.3	346.68	△3.0	89.7	9.4
6月末	10,332	△2.8	348.51	△2.5	98.1	1.3
7月末	10,227	△3.8	344.96	△3.5	91.1	7.6
8月末	10,199	△4.1	343.89	△3.8	94.2	4.6
9月末	10,185	△4.2	343.62	△3.9	90.7	7.6
10月末	10,197	△4.1	344.19	△3.7	91.2	7.6
(期末) 2025年11月19日	円	%		%	%	%
	10,111	△4.9	340.74	△4.7	92.4	6.4

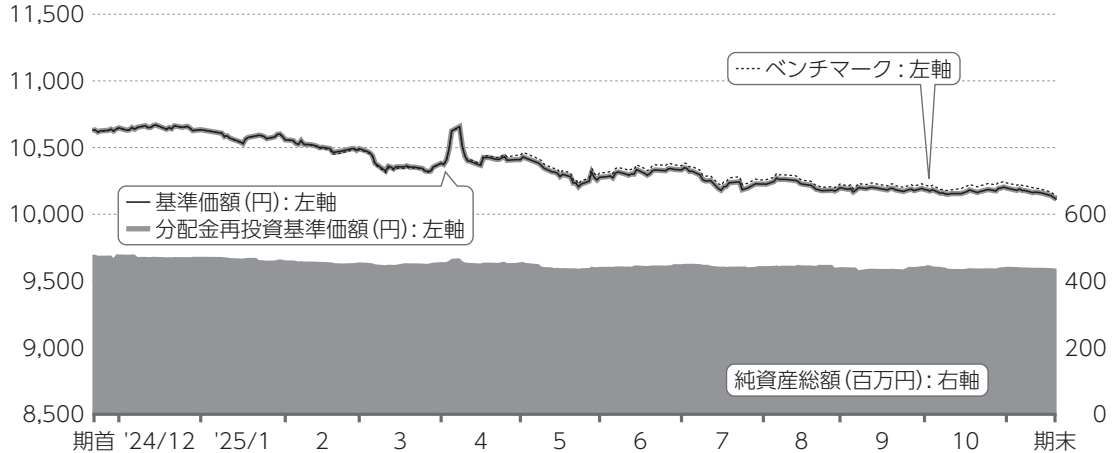
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,630円
期末	10,111円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の公社債へ投資しました。

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げを行ったことや財政懸念の高まりから国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

10年国債利回りは、上昇しました。

2025年1月の金融政策決定会合において政策金利の引き上げを決定したことや欧州財政拡大懸念を背景とした欧州金利急上昇等を背景に、円金利は上昇基調で推移しました。

4月上旬、米トランプ政権の関税措置を

受け円金利は急低下した後、関税交渉の進展期待やグローバルな財政懸念等を背景に超長期金利中心に上昇に転じました。

その後も、日銀の利上げスタンス継続に加え財政拡張懸念が継続したことから円金利は上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

当ファンド

主要投資対象である「年金日本債券マザーファンド」を、期間を通じて高位に組み入れました。

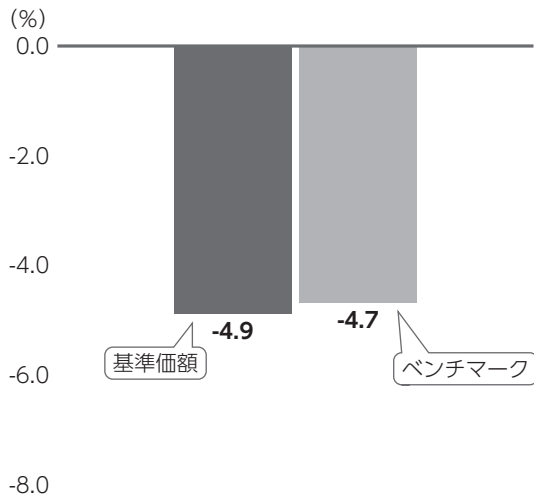
年金日本債券マザーファンド

主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。ポートフォリオのデュレーション*は、ベンチマーク対比でプラス0.5年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

ベンチマークとの差異について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-4.7%を0.2%下回りました。

プラス要因

- 金利戦略においてデュレーション戦略が若干プラスに寄与したこと
- ベンチマークに対して事業債をオーバーウェイトとしていたことが若干プラスに寄与したこと

マイナス要因

- 信託報酬がマイナスに寄与したこと

分配金について(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,723

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「年金日本債券マザーファンド」への投資を通じて、わが国の公社債へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

年金日本債券マザーファンド

国内金利は、マクロ環境の改善や米関税政策に関する不確実性の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれるため、上昇圧力がかけやすい環境が続く見通しです。他には、高市新政権での財政

政策を拡大方向と見込むことが金利の上昇要因、金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利の上昇抑制要因となる見通しです。

当ファンドでは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびRMB S(住宅ローン担保証券)を一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

大和住銀DC日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年11月20日から2025年11月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	64円	0.616%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,357円です。
(投信会社)	(31)	(0.297)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(28)	(0.275)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	64	0.621	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

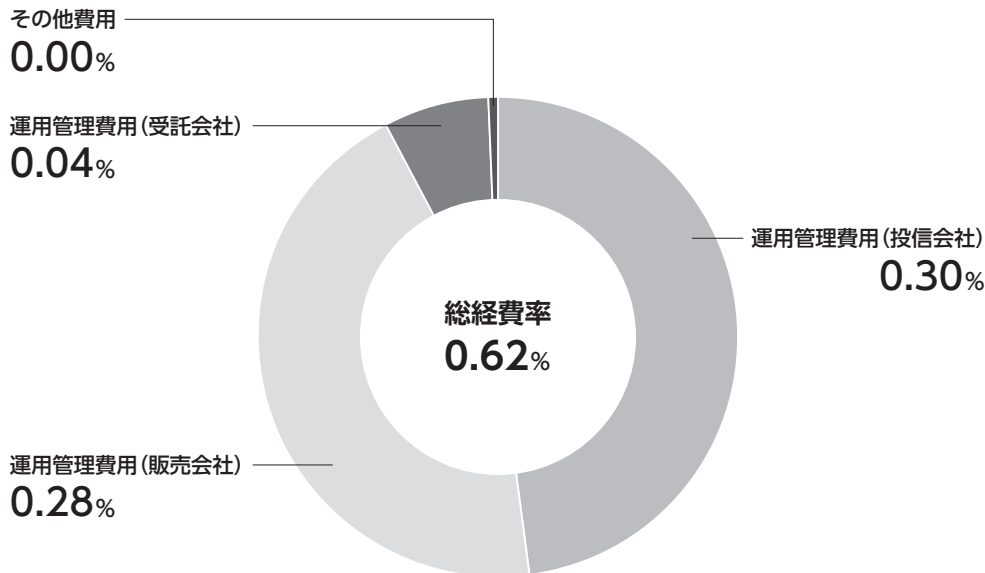
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.62%です。

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券マザーファンド	千口 71,538	千円 84,062	千口 89,836	千円 105,936

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀DC日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	公 社 債	百万円 290,765	百万円 11,243	%	百万円 261,498	百万円 7,187
			3.9			2.7

※平均保有割合 0.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 —	百万円 197

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

年金日本債券マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 14,900

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年11月20日から2025年11月19日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月19日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
年金日本債券マザーファンド	千口 397,116	千口 378,819 千円 437,005

※年金日本債券マザーファンドの期末の受益権総口数は108,598,938,047口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月19日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
年金日本債券マザーファンド	千円 437,005	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,680	0.4
投資信託財産総額	438,686	100.0

大和住銀DC日本債券ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月19日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	438,686,438円
コー ル ・ ロ ー ン 等	169,585
年金日本債券マザーファンド(評価額)	437,005,611
未 収 入 金	1,511,242
(B) 負 債	2,300,384
未 払 解 約 金	909,984
未 払 信 託 報 酬	1,373,213
そ の 他 未 払 費 用	17,187
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	436,386,054
元 本	431,603,801
次 期 繰 越 損 益 金	4,782,253
(D) 受 益 権 総 口 数	431,603,801口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,111円

※当期における期首元本額450,369,584円、期中追加設定元本額95,848,593円、期中一部解約元本額114,614,376円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月20日 至2025年11月19日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,299円
受 取 利 息	1,299
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△16,977,493
売 買 益	2,303,490
売 買 損	△19,280,983
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,797,381
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△19,773,575
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△20,081,567
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,637,395
(配 当 等 相 当 額)	(70,942,253)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△26,304,858)
(G) 合 計 (D + E + F)	4,782,253
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	4,782,253
追 加 信 託 差 損 益 金	44,637,395
(配 当 等 相 当 額)	(70,942,253)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△26,304,858)
分 配 準 備 積 立 金	3,459,807
繰 越 損 益 金	△43,314,949

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	70,942,253
(d) 分配準備積立金	3,459,807
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	74,402,060
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,723.85
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

第24期（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年5月28日）
運用方針	■わが国の公社債へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %			
20期（2021年1月27日）	12,824	△0.8	386.67	△1.2	95.4	4.1	22,398
21期（2022年1月27日）	12,839	0.1	384.85	△0.5	86.1	13.6	25,420
22期（2023年1月27日）	12,249	△4.6	366.13	△4.9	96.8	2.4	24,023
23期（2024年1月29日）	12,292	0.4	365.76	△0.1	87.1	11.5	83,739
24期（2025年1月27日）	12,009	△2.3	355.70	△2.8	90.1	8.5	108,047

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

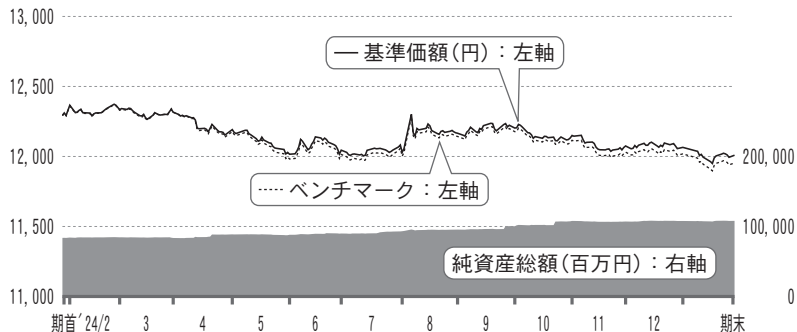
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2024年1月29日	12,292	—	365.76	—	87.1	11.5
1月末	12,293	0.0	365.75	△0.0	84.2	15.0
2月末	12,334	0.3	366.90	0.3	87.7	11.6
3月末	12,316	0.2	366.50	0.2	87.2	12.4
4月末	12,192	△0.8	362.35	△0.9	86.3	12.5
5月末	12,016	△2.2	356.53	△2.5	90.5	8.6
6月末	12,045	△2.0	357.51	△2.3	89.5	9.8
7月末	12,030	△2.1	357.15	△2.4	86.7	10.7
8月末	12,166	△1.0	361.33	△1.2	85.5	13.6
9月末	12,203	△0.7	362.34	△0.9	85.7	13.5
10月末	12,150	△1.2	360.51	△1.4	85.5	12.8
11月末	12,075	△1.8	357.99	△2.1	85.7	12.6
12月末	12,065	△1.8	357.61	△2.2	90.4	8.6
(期末) 2025年1月27日	12,009	△2.3	355.70	△2.8	90.1	8.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

基準価額等の推移



期首	12,292円
期末	12,009円
騰落率	-2.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

主要投資対象であるわが国の公社債を組み入れ、デュレーション*・コントロールを重視したアクティブ運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・保有債券の売買益を得たこと ・保有債券から安定した利息収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・堅調な米経済や大統領選においてトランプ氏勝利と同氏の政策期待からグローバルに金利が上昇したこと ・日本銀行が3月にマイナス金利政策解除、7月と2025年1月に政策金利の更なる引き上げを決定したこと

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ **投資環境について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）**

日本債券市場は下落しました。

期初から7月にかけて、日本銀行が政策金利の引き上げを決定したことや海外金利が上昇基調で推移したことから日本の長期金利は上昇しました。その後、海外金利が低下基調で推移したことから日本の長期金利も低下基調で推移しました。10月以降は、海外金利が再度上昇基調で推移したことや円安進行に伴う日本の金融政策修正への思惑から日本の長期金利は再度上昇しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年1月30日から2025年1月27日まで）**

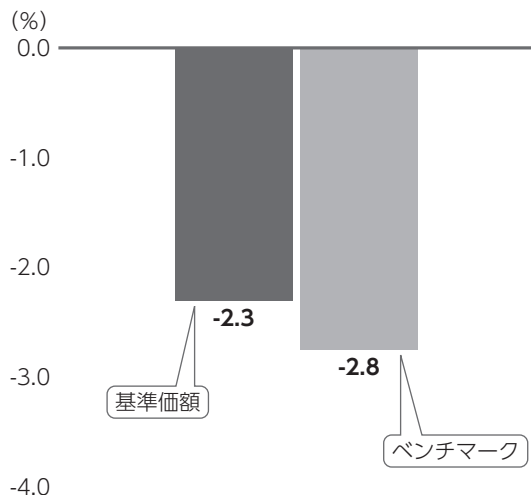
主要投資対象である円建ての債券を組み入れました。金利環境の変化に応じて国債の入替売買を機動的に実施しました。

社債等一般債については、当社独自のクレジット分析に基づく投資判断を踏まえて、購入および売却を随時実施しました。

ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマーク比プラス1.0年程度からマイナス1.0年程度の範囲で機動的に調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年1月30日から2025年1月27日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-2.3%となり、ベンチマークの騰落率-2.8%を0.5%上回りました。

プラス要因

- ・金利戦略（デュレーション戦略・カーブ戦略）がプラスに寄与したこと
- ・クレジット戦略がプラスに寄与したこと

2 今後の運用方針

物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因です。しかし、底堅い景況感や次期大統領のもとでの政策運営を巡って上昇圧力が見られている米国金利の動向にも影響を受けやすく、国内金利は大きな方向感が出にくい時間帯が続く見通しです。

当ファンドは、長期金利動向に対応してポートフォリオのデュレーションを機動的に調整する方針です。

債券種別構成は、信用力の安定した地方債、事業債およびR M B Sを一定程度組み入れることにより、流動性を確保しつつポートフォリオ利回りの向上を図る方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.002% (0.002)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金
(そ の 他)	(0)	(0.000)	の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は12,150円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	189,867,860	184,024,920
	特 殊 債 券	800,000	(595,778 65,520)
	社 債 券	25,969,505	(4,253,454 500,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 73,901	百万円 74,218	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 216,637	百万円 5,916	% 2.7	百万円 188,874	百万円 2,422	% 1.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 196

年金日本債券マザーファンド

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 16,300

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、ポケットカード株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年1月30日から2025年1月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年1月27日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	63,734,000 (54,379,000)	58,711,965 (50,629,545)	54.3 (46.9)	— (—)	36.4 (28.9)	3.2 (3.2)	14.8 (14.8)
地 方 債 証 券	600,000 (600,000)	560,582 (560,582)	0.5 (0.5)	— (—)	0.2 (0.2)	— (—)	0.4 (0.4)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	1,192,464 (1,192,464)	1,117,778 (1,117,778)	1.0 (1.0)	— (—)	1.0 (1.0)	— (—)	— (—)
普 通 社 債 証 券	37,611,000 (37,111,000)	36,939,672 (36,444,172)	34.2 (33.7)	— (—)	22.4 (22.4)	10.8 (10.4)	0.9 (0.9)
合 計	103,137,464 (93,282,464)	97,329,999 (88,752,078)	90.1 (82.1)	— (—)	60.0 (52.5)	14.0 (13.5)	16.1 (16.1)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

年金日本債券マザーファンド

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	464	2年国債	0.4000	480,000	478,070	2026/09/01
	465	2年国債	0.4000	2,710,000	2,698,103	2026/10/01
	467	2年国債	0.6000	8,540,000	8,526,763	2026/12/01
	468	2年国債	0.6000	4,280,000	4,272,253	2027/01/01
	171	5年国債	0.4000	1,170,000	1,147,220	2029/06/20
	174	5年国債	0.7000	40,000	39,696	2029/09/20
	175	5年国債	0.9000	2,230,000	2,231,561	2029/12/20
	360	10年国債	0.1000	500,000	478,130	2030/09/20
	366	10年国債	0.2000	1,620,000	1,534,642	2032/03/20
	376	10年国債	0.9000	3,010,000	2,930,656	2034/09/20
	377	10年国債	1.2000	2,400,000	2,396,808	2034/12/20
	151	20年国債	1.2000	150,000	149,800	2034/12/20
	155	20年国債	1.0000	210,000	203,695	2035/12/20
	22	30年国債	2.5000	290,000	325,443	2036/03/20
	156	20年国債	0.4000	645,000	583,963	2036/03/20
	160	20年国債	0.7000	670,000	618,121	2037/03/20
	161	20年国債	0.6000	580,000	526,274	2037/06/20
国 債 証 券	164	20年国債	0.5000	1,000,000	883,440	2038/03/20
	166	20年国債	0.7000	1,050,000	944,695	2038/09/20
	167	20年国債	0.5000	1,200,000	1,045,200	2038/12/20
	168	20年国債	0.4000	1,630,000	1,391,612	2039/03/20
	169	20年国債	0.3000	1,350,000	1,128,843	2039/06/20
	170	20年国債	0.3000	710,000	590,336	2039/09/20
	171	20年国債	0.3000	930,000	768,868	2039/12/20
	173	20年国債	0.4000	480,000	398,764	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	790,000	659,815	2040/12/20
	179	20年国債	0.5000	850,000	694,705	2041/12/20
	182	20年国債	1.1000	320,000	286,358	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	650,000	609,037	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	195,000	173,253	2043/03/20
	39	30年国債	1.9000	60,000	60,619	2043/06/20
	185	20年国債	1.1000	880,000	779,266	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	1,230,000	1,162,263	2043/09/20
	187	20年国債	1.3000	190,000	172,947	2043/12/20
	188	20年国債	1.6000	1,200,000	1,146,252	2044/03/20

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	189 20年国債	1.9000	1,340,000	1,340,938	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	2,809,000	2,758,943	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	130,000	120,754	2045/03/20
	47 30年国債	1.6000	230,000	216,673	2045/06/20
	49 30年国債	1.4000	20,000	18,058	2045/12/20
	51 30年国債	0.3000	450,000	317,997	2046/06/20
	55 30年国債	0.8000	600,000	468,018	2047/06/20
	58 30年国債	0.8000	740,000	569,777	2048/03/20
	59 30年国債	0.7000	300,000	224,436	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	1,030,000	805,449	2048/09/20
	64 30年国債	0.4000	150,000	101,116	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	1,470,000	1,028,985	2050/06/20
	69 30年国債	0.7000	720,000	511,862	2050/12/20
	70 30年国債	0.7000	700,000	494,935	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	120,000	90,529	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	100,000	81,283	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	435,000	361,806	2052/09/20
	77 30年国債	1.6000	200,000	174,138	2052/12/20
	78 30年国債	1.4000	975,000	806,490	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	1,160,000	1,051,667	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	410,000	353,731	2053/12/20
	82 30年国債	1.8000	1,630,000	1,473,666	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	650,000	641,972	2054/06/20
	84 30年国債	2.1000	660,000	636,728	2054/09/20
	85 30年国債	2.3000	500,000	503,565	2054/12/20
	14 40年国債	0.7000	195,000	115,231	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	120,000	77,770	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	870,000	614,019	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	780,000	713,934	2064/03/20
小	計	-	63,734,000	58,711,965	-
地 方 債 証 券	763 東京都公債	0.1500	200,000	197,726	2026/12/18
	498 名古屋市債	0.1500	200,000	197,685	2026/12/18
	2022-5 福岡市公	0.4440	100,000	95,002	2032/10/28
	19 東京都30年	0.7250	100,000	70,167	2050/09/20
小	計	-	600,000	560,582	-
特 殊 債 券 (除く金融債券)	138 住宅機構RMB S	0.5000	69,549	64,249	2053/11/10
	153 住宅機構RMB S	0.3400	154,478	140,065	2055/02/10
	160 住宅機構RMB S	0.3700	80,066	72,499	2055/09/10

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	161 住宅機構R M B S	0.3500	79,810	72,164	2055/10/10
	162 住宅機構R M B S	0.3500	80,783	73,027	2055/11/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	82,620	74,424	2056/01/10
	170 住宅機構R M B S	0.3600	83,150	75,142	2056/07/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	90,250	86,504	2058/02/10
	191 住宅機構R M B S	0.9500	271,758	260,181	2058/04/10
	213 住宅機構R M B S	1.4900	200,000	199,520	2060/02/10
小	計	—	1,192,464	1,117,778	—
普 通 社 債 券	32 沖縄電力	0.2200	100,000	99,673	2025/10/24
	43 日本郵船	0.2600	100,000	98,913	2026/07/29
	23 ポケットカード	0.2000	200,000	196,627	2026/12/03
	36 K D D I	0.7680	200,000	199,555	2026/12/04
	65 西日本高速道	0.1000	200,000	197,286	2026/12/18
	67 アイフル	0.9000	200,000	197,961	2027/01/26
	511 九州電力	0.5100	100,000	99,180	2027/02/25
	44 大和証券G本社	0.4700	300,000	296,282	2027/02/26
	71 名古屋鉄道	0.3500	100,000	98,726	2027/03/12
	10 テルモ	0.5190	100,000	99,100	2027/04/23
	49 東京電力P G	0.6000	200,000	197,640	2027/04/26
	69 アイフル	1.1230	200,000	198,442	2027/06/11
	16 長谷工コーポ	0.3000	100,000	97,890	2027/11/26
	26 旭化成	0.8410	100,000	99,708	2027/12/03
	38 ソニーG	0.4500	100,000	98,600	2027/12/08
	B R K 1.031 12/08/27	1.0310	500,000	495,500	2027/12/08
	84 電源開発	0.7540	100,000	99,263	2028/02/18
	114 丸紅	0.6140	100,000	98,594	2028/02/24
	17 みずほリース	0.7640	300,000	297,369	2028/03/01
	18 長谷工コーポ	0.5690	100,000	98,384	2028/03/15
	99 中日本高速道	0.4400	100,000	98,484	2028/03/28
	16 クボタ	0.4790	100,000	98,297	2028/04/20
	1 S O M P O H D	0.4790	400,000	393,076	2028/04/27
	103 東日本高速道	0.4340	200,000	196,815	2028/04/28
142 三菱地所	0.4300	200,000	195,998	2028/05/02	
29 東急不動産H D	0.4500	100,000	97,640	2028/06/01	
82 三井不動産	0.3600	200,000	195,140	2028/06/06	
95 クレディセゾン	0.4400	200,000	195,482	2028/06/09	
213 オリックス	0.4250	200,000	195,479	2028/06/13	
34 沖縄電力	0.3650	200,000	195,801	2028/06/23	

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	10 エア・ウオーター	0.4050	100,000	97,733	2028/07/21
	34 東京センチュリー	0.2200	100,000	96,934	2028/07/21
	14 西松建設	0.6000	200,000	195,567	2028/07/27
	112 住友不動産	0.4900	400,000	391,292	2028/08/09
	41 大和証券G本社	0.8580	100,000	98,467	2028/11/28
	220 オリツクス	0.7230	700,000	688,303	2028/11/29
	19 長谷工コーポ	0.8470	100,000	98,768	2028/12/14
	115 住友不動産	0.6280	700,000	685,725	2028/12/21
	44 丸井グループ	0.6290	100,000	97,422	2029/01/23
	40 芙蓉総合リース	0.7070	300,000	294,122	2029/02/28
	23 みずほリース	0.6930	400,000	392,250	2029/02/28
	85 アコム	0.7420	700,000	685,664	2029/02/28
	68 阪急阪神HLDG	0.5920	500,000	489,604	2029/02/28
	10 三菱UFJFGFR	1.0290	200,000	198,945	2029/03/07
	41 芙蓉総合リース	0.8310	400,000	393,610	2029/04/26
	102 クレディセゾン	0.8550	200,000	196,846	2029/04/27
	30 JA三井リース	0.9230	100,000	98,545	2029/05/30
	26 イオン	1.1330	200,000	197,783	2029/07/04
	18 野村不動産HD	0.9130	200,000	196,695	2029/07/10
	33 KDDI	0.8930	400,000	396,102	2029/07/11
	15 三井住友T・パナ	0.8550	400,000	390,576	2029/09/19
	15 西松建設	1.1400	300,000	296,765	2029/09/20
	513 東北電力	0.3100	111,000	106,740	2029/10/25
	87 アコム	1.1930	500,000	497,416	2029/11/28
	39オリエントコーポレーション	1.1190	200,000	197,730	2029/11/30
	21 アサヒグループHD	0.8700	100,000	98,561	2030/03/08
	521 東北電力	0.4500	200,000	192,305	2030/05/24
	45 丸井グループ	0.8970	300,000	290,377	2031/01/23
	20 三菱倉庫	0.7590	300,000	291,767	2031/03/14
	391 北海道電力	1.0380	300,000	294,963	2031/05/23
	23 オリエンタルランド	0.9350	200,000	196,227	2031/08/28
	91 小田急電鉄	0.9100	400,000	390,772	2031/09/12
	463 中国電力	1.0610	100,000	98,270	2031/10/24
	50 鹿島建設	1.1420	300,000	296,276	2031/12/12
	6 東京電力RP	1.5720	500,000	496,054	2031/12/12
	7 スタンレー電気	1.2620	1,100,000	1,086,321	2031/12/17
	349 北陸電力	0.5440	100,000	94,400	2032/04/23
	504 九州電力	0.5890	100,000	94,715	2032/04/23

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
61	東京電力P G	1.6000	200,000	197,830	2033/01/19
143	三菱地所	0.9000	200,000	191,730	2033/05/02
448	中国電力	0.9200	300,000	286,827	2033/05/25
516	九州電力	0.9200	100,000	95,687	2033/05/25
385	北海道電力	1.0300	500,000	481,577	2033/05/25
12	日本航空	1.2000	200,000	190,410	2033/06/17
26	NTTファイナンス	0.8380	300,000	285,150	2033/06/20
345	北陸電力	0.3600	500,000	455,820	2033/06/24
34	東京建物	0.8800	100,000	93,955	2033/07/06
30	NTTファイナンス	1.2130	500,000	488,792	2033/09/20
569	東北電力	1.4420	700,000	694,884	2033/11/25
14	野村総合研究所	1.2230	200,000	195,392	2033/12/07
32	レンゴー	1.3440	300,000	289,906	2033/12/13
23	日立製作所	1.1840	400,000	388,148	2033/12/14
87	電源開発	1.1060	500,000	481,477	2034/02/20
5	東京電力R P	1.4310	100,000	96,210	2034/02/28
41	ソニーG	1.0010	100,000	96,274	2034/03/07
21	三菱倉庫	1.0350	300,000	288,561	2034/03/14
83	三菱商事	1.0540	500,000	479,751	2034/03/21
72	東京電力P G	1.5680	600,000	583,910	2034/04/18
13	日本航空	1.6340	900,000	876,606	2034/05/23
567	関西電力	1.3390	600,000	587,866	2034/05/25
75	東京電力P G	1.9100	200,000	199,958	2034/07/11
45	三菱重工業	1.3020	300,000	293,524	2034/09/05
32	味の素	1.2040	100,000	97,137	2034/09/20
38	NTTファイナンス	1.3980	600,000	588,739	2034/09/20
396	北海道電力	1.4880	600,000	590,290	2034/10/25
530	九州電力	1.5170	200,000	197,640	2034/11/24
525	九州電力	1.3760	600,000	574,389	2036/04/25
4	アイシン 劣後F R	1.4620	500,000	492,782	2054/12/19
2	ヒューリック劣後F R	1.2800	500,000	500,264	2055/07/02
1	東北電力劣後F R	1.5450	500,000	500,303	2057/09/14
2	積水ハウス劣後F R	1.7130	400,000	400,047	2059/07/08
4	大和ハウス劣F R	1.2700	400,000	393,803	2059/09/25
4	東京センチュリー劣F R	1.9290	600,000	595,783	2059/12/10
6	オリックス 劣後F R	1.7280	100,000	98,264	2060/03/31
6	日本製鉄劣後F R	2.3280	500,000	492,644	2064/06/13
2	東京センチュリー劣F R	1.3800	400,000	400,247	2080/07/30

年金日本債券マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	1 アサヒグループHD劣FR	0.9700	200,000	199,882	2080/10/15
	5 三菱地所劣FR	0.6600	100,000	99,460	2081/02/03
	7 三菱商事劣FR	0.5100	200,000	197,119	2081/09/13
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	500,000	506,411	2083/02/13
	2 武田薬品劣FR	1.9340	1,800,000	1,793,988	2084/06/25
	1 住友生命4劣ローン	1.8840	400,000	396,954	— (※)
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	400,000	396,538	— (※)
	23 三菱UFJFG劣FR	2.0060	300,000	297,497	— (※)
	25 三菱UFJFG劣FR	2.0800	200,000	199,030	— (※)
	15三井住友FG劣FR	1.8440	400,000	395,568	— (※)
	17三井住友FG劣FR	2.0450	100,000	99,379	— (※)
	17みずほFG劣FR	1.9660	900,000	892,654	— (※)
	3 大和証券G劣FR	2.1990	600,000	595,056	— (※)
小	計	—	37,611,000	36,939,672	—
合	計	—	103,137,464	97,329,999	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国 内	長 期 国 債		百万円 9,157		百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月27日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%	千円	%
公 社 債	97,329,999	89.4	97,329,999	89.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,495,938	10.6	11,495,938	10.6
投 資 信 託 財 産 総 額	108,825,937	100.0	108,825,937	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	108,825,937,383円
コール・ローン等	10,688,188,074
公社債(評価額)	97,329,999,161
未収入金	378,944,000
未収利息	193,562,152
前払費用	34,663,932
差入委託証拠金	200,580,064
(B) 負 債	778,251,499
未払金	689,068,100
未払解約金	89,183,399
(C) 純資産総額(A-B)	108,047,685,884
元 本	89,973,343,064
次期繰越損益金	18,074,342,820
(D) 受益権総口数	89,973,343,064口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,009円

※当期における期首元本額68,126,639,000円、期中追加設定元本額26,765,605,176円、期中一部解約元本額4,918,901,112円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀D C日本債券ファンド	384,408,773円
大和住銀D C年金設計ファンド30	2,210,711,792円
大和住銀D C年金設計ファンド50	3,584,402,311円
大和住銀D C年金設計ファンド70	2,004,121,611円
SMDAM日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	65,561,581,371円
大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定)	15,299,374,491円
大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定)	659,775,951円
大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用)	5,752,975円
大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用)	29,384,706円
大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用)	4,942,905円
大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定)	228,139,555円
大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	746,623円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月30日 至2025年1月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	726,080,535円
受 取 利 息	726,240,197
支 払 利 息	△ 159,662
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,791,118,620
売 買 益	180,139,791
売 買 損	△ 2,971,258,411
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 178,934,660
取 引 益	175,877,920
取 引 損	△ 354,812,580
(D) そ の 他 費 用 等	△ 55,227
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,244,027,972
(F) 前期繰越損益金	15,612,971,364
(G) 解約差損益金	△ 1,067,922,283
(H) 追加信託差損益金	5,773,321,711
(I) 合 計(E+F+G+H)	18,074,342,820
次期繰越損益金(I)	18,074,342,820

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。